

「第2期富山県中山間地域創生総合戦略（素案）」に対するご意見の概要と県の考え方について

募集期間：令和7年11月27日（木）～令和7年12月15日（月）

意見提出件数：15件（5名）

番号	ご意見の概要	県の考え方
観点1 地域コミュニティの自治力強化、地域の保全		
(1) 住民主体の地域づくり		
①住民主体の地域づくりの促進		
1	<p>・中山間地域「話し合い」促進事業を現在実施中ですが、その後のフォローをしてもらえる体制にして欲しい。出来れば半年を目処に実施状況をお互いに確認し合えるような仕組みを希望する。第2期でも取り組んで頂ければ幸いです。</p>	<p>・中山間地域「話し合い」促進事業は地域づくりのスタートだと考えています。事業終了後も、定期的に地域を訪問し、取組状況を確認しながら、アクションプランの実行に向けたサポートを続けます。 第2期においても、地域の取組が継続・発展するよう引き続き支援してまいります。</p>
2	<p>・話し合い事業について、あまり大きい単位の地域構成での実施ではまとまる話もまとまらないので、適正な単位での地域構成を望みます。（町内間での意見格差が激しい地区もあるように聞いています。）</p>	<p>・中山間地域「話し合い」促進事業は、広域的な連携を進めるため、単一集落ではなく自治振興会や複数の集落での実施を要件としています。具体的な規模（振興会、複数集落）は、地域の実情に合わせて柔軟に選んでいただけます。今後も、実情に即した形で実施できるよう支援してまいります。</p>
②地域運営組織の整備及び地域間の連携強化		
3	<p>・地域で必要なのはファシリテーションのできる人材であると思われます。地域での人材育成のため、ぜひファシリテーションの研修も実施していただきたいです。</p>	<p>・ご指摘のとおり、地域においてファシリテーションのできる人材は必要であると認識しております。 いただいたご意見を踏まえ、人材育成研修の内容について検討してまいります。</p>

番号	ご意見の概要	県の考え方
③多様な人材が活躍する地域づくり		
4、5	<p>・ 地域の話し合いについて「子供から高齢者まで全ての世代の参加を促進」とありますが、まだまだ地域の高齢者の意見が強く、若い世代の参加を阻害しています。出来れば話し合いについては年代での参加者の制限や世代別の参加者数の縛りを設けるなど各地域での工夫が必要です。ある町内では、地域の役員には年齢の上限（例えば70歳まで）を設け、若い世代への代替わりを図っています。今の地域では早急な代替わりが必要となっています。</p> <p>・ 地域の「話し合い」にはまだまだ女性の参加者が少ないのがネックだと思えます。話し合いの場での女性や移住者の視点は普段の生活では思いつかない意見が出るので積極的な参加を促せる状況づくりを支援してほしいです。</p>	<p>・ ご指摘のとおり、特定の属性に偏らず女性や移住者、若者から高齢者まで多様な地域住民が集まることで、新たなアイデアが生まれると考えています。</p> <p>中山間地域「話し合い」促進事業においては、基本的に参加者の募集方法は地域にお任せしていますが、幅広い年代・性別の方に参加いただくことが望ましい旨をお伝えしています。特に若者や女性が参加しやすいよう、曜日・時間帯の設定や学校行事等を避けた日程調整なども助言しています。なお、地域によっては参加者に年齢制限を設けたり、若者を中心に開催している例もあります。</p> <p>各地域の実情に応じ、多様な世代が参加できる場づくりが進むよう引き続き支援いたします。</p> <p>・ また、幅広い住民が参加しやすい地域活動や運営への見直しに向けた取組も支援してまいります。</p>
6	<p>・ 地域おこし協力隊の活用は大切ですが、地域おこし協力隊はあくまでも地域への着火剤の役割なので、本来地域で活躍すべき若手の人材の育成とその連携強化に努めていければと思います。</p>	<p>・ ご意見のとおり、地域おこし協力隊の活動は地域おこしの契機であり、その活動が持続・発展していくには地元の若者や女性、移住者など多様な人材の育成が欠かせないと考えています。</p> <p>第2期富山県中山間地域創生総合戦略では、こうした多様な人材の活動支援をさらに強化するとともに、地域同士の相互交流の場を設け、新たな取組の創出や連携を促進して地域全体の人材育成と活性化につなげることをとしています。</p>

番号	ご意見の概要	県の考え方
7	<p>・全国レベルの少子高齢化により都市間で若者の定住促進に向けた競争が進んでいる状況にあるなか、中山間地域での過疎を食い止めるためには、日本人だけではなく、外国人材も中山間地域に移住できるような仕組みを本格的に検討する必要があります。そして、外国人材を受け入れるためには、少なくとも日本語学習や日本の生活文化を学ぶための拠点は必ず必要だと思えます。</p> <p>・なお、外国人材といえば技能実習生などを思い浮かべますが、デジタルノマドの人達にも富山の中山間地域を体験できるよう取組を進めても良いように思えます。</p>	<p>・中山間地域など地域や職場における外国人材の受入・定着にあたっては、日本語学習や日本の生活文化を学ぶ場が重要と認識しています。そのため、県では企業等が外国人材の受入れ前や受入れ後に行う日本語習得等にかかる経費に対して補助しているほか、初期日本語教室の開催、地域での日本語教育で活動するサポーターの養成などの環境づくりにも取り組んでいます。また、多言語での生活情報の提供や富山県外国人ワンストップ相談センターでの相談対応などに取り組んでいます。現在、富山県外国人材活躍・多文化共生推進プランの改訂作業を進めており、日本語教育等への対応など国の外国人政策の検討状況も見ながら、日本人も外国人も共に安心して暮らし活躍できる地域づくりに向けて検討してまいります。</p> <p>・デジタルノマドについては、コロナ禍を機に増加しており、その市場は今後も成長が見込まれる中、国も「デジタルノマドビザ」を創設するなど、受入環境整備を進めています。デジタルノマド人材は地域コミュニティへの参加意識が高く様々なスキルを持つことから地域活性化への寄与が期待されています。このため、本県においても本県の特色を活かし官民が連携した受入態勢を構築するため、来年度、事業者向けセミナーの実施やマーケティング調査を実施することとしています。</p>
(2) さらなる移住促進、関係人口の創出・拡大		
①移住・UIJターンの促進		
8	<p>・富山県の魅力発信というと、「自然」「子育て環境」「求人倍率」などを挙げることが多いと思えますが、他県でも当然のように魅力として挙げている項目なので、正直差別化は図れません。私が、現在暮らしている地域に移住をした理由の一つに「何もない」が挙げられます（もちろん自然環境や素敵な人はたくさんですが!）。インターネットで検索しても、お店の情報や仕事の情報が全然出て来ませんでした。それは「自分達でやりたいことをすることが出来る」というメッセージのように感じられました。都会で既にあるサービスでも富山では珍しいというものはまだまだたくさんあると思えます。既にあるものをPRするのではなく、「足りないからあなたの力を貸してもらえませんか?」というような今までと逆のアプローチがあっても良いと思えます。</p>	<p>・県ではこれまで、移住に関するセミナーや首都圏での相談会を通じて、本県の充実した就労環境や子育て環境など本県の魅力を積極的に発信してきたところですが、ご指摘のとおり、これまでにない視点でのPRを行うことも、移住者を呼び込む一つの手法であると考えます。今後とも実際に移住された方や現在移住を検討している方がどのような点に本県の魅力を感じているのかを的確に把握し、より効果的な魅力発信に活かしてまいります。</p>

番号	ご意見の概要	県の考え方
9	<p>・私は、高校まで富山市にいましたが、県内の中山間地域がどのあたりを指しているのかよく分からない印象です。中山間地域への移住促進を進めるのであれば、まずは県内の地域ごとにどのような特色があり、どのような産業（農業、林業、漁業、商工業）があって、どのような生活になるのか、移住希望者が実際に理解して体験できるような仕組み・拠点作りが必要と感じます。拠点では、例えば地域の人達も交えた移住希望者向けの研修や実習の機会を設けたり、移住希望者に宿泊スペースとして提供できるようにするのはいかがでしょうか。その上で、移住希望者は拠点を通じて本格的に定住する地域を模索する仕組みがあったらどうか、と思います。ただし、このような拠点作りをして移住希望者を募っても、なかなかその地域に定着しない、という話も聞きますので、移住希望者は期間限定（例えば数ヶ月単位）でさまざまな拠点を回遊して色々な地域を体験できるような仕組みがあった方がいいように思います。そのような取組を通じて、地域の人たちは移住希望者がどのような条件を求めているのか、また定住に向けての問題点を把握して、その問題点を解決するための準備ができますし、移住希望者としても移住者に対する地域のニーズが把握できるので安心して定住を目指すことができ、ミスマッチも防げるかと思えます。拠点作りにおいては、都市からのアクセスの容易さを考えると、できるだけ鉄道沿線に設置するのが良いと思います。また、現在廃校となった建物を使用すれば建設コストが削減できると思います。</p>	<p>・ご指摘のとおり、県内の中山間地域にどのような特色があり、移住した際にどのような生活ができるのかを実際に体験してもらう取組は重要であると考えます。このため県ではこれまで、移住検討者が実際に地域に入り、「働きながら暮らす」体験プログラムを通じて、その地域の仕事体験のほか、地域に住む人との交流や地域課題の発見・解決等により本県での暮らしと仕事の魅力を体験していただきました。また、移住者の受入れに意欲的な地域をモデル地域として選定し、地域での日常生活を体験できる施設の整備など、市町村と連携して地域の魅力向上にも取り組んでいます。</p> <p>今後とも、移住検討者が実際に本県での暮らしを体験できる取組を継続し、ミスマッチのない移住が実現できるよう取り組んでまいります。</p>
10	<p>・移住にはまず仕事の確保が優先事項に挙げられます。企業の求人情報との連携強化や情報サイトの充実（SNS主体）が必要に感じます。</p>	<p>・県では、県内外5か所に設置した「富山くらし・しごと支援センター」において、相談者に対して県内企業の求人情報の提供などの就職支援を実施しています。また、県企業情報サイト「就活ラインとやま」により県内就職情報を発信しており、東京圏からの移住者を支援する移住支援金対象求人も掲載し、企業と移住者とのマッチングを推進しています。引き続き、公式LINE等の各種SNSも活用して積極的に情報発信してまいります。</p>

番号	ご意見の概要	県の考え方
11	<p>・（移住に向けた取組みとして）小さな仕事を応援し、「マルチワーク推進県」のようになって面白く思います。「起業」「スタートアップ」は正直ハードルが高く感じられてしまいます。小さくスタートしたい人（「月3万円ビジネス」のような）の背中を押せるような取組があると地方でチャレンジしたい若者に響くのではないのでしょうか。</p>	<p>・県では、農業分野において、スキマ時間等に短時間・単発の就労を行うスポットワークの県独自マッチングサービス「富山あぐりマッチボックス」を今年度から本格実施しています。この実施実績を踏まえ、スポットワークは、柔軟な働き方を可能とし、若者や高齢者、女性など多様な人材の掘り起こしや、ご提案のマルチワークの推進に繋がる有効な手段であるとともに、短期就業を契機とした中長期雇用への移行という新たな可能性をもたらすものと捉えています。今後、農業に限らず、様々な分野へのスポットワークの展開を図る方針としており、多様な就業機会の提供により、移住・UIJターンも促進してまいります。</p>
②中山間地域と都市との交流促進		
12	<p>・大学との連携を強化しフィールドワーク対象地域の拡大と、廃校などを活用した学生の合宿誘致や山村留学の強化が今後のポイントになると思います。学生からの地域への提言は、的確で地域外の視点での新たな発想とアイデアが多く、地域も提言を受けとめた施策の実施が大切で、より具体的な提言を求めます。</p>	<p>・ご指摘のとおり、大学等の学生との連携は、地域外の視点を取り込み関係人口を広げるうえで有効であり、県としても重要な取組と認識しています。このため、P.45の②中山間地域と都市との交流促進に「大学等との連携による交流・学びの機会づくりを推進します。」を追記し、取組を進めます。</p>
③空き家の利活用の推進		
13	<p>・地域ごとの特色を生かしたリフォームやリノベーションの実施と、さらなる空き家バンクの活用を望みます。</p>	<p>・ご指摘のとおり、リフォームやリノベーションに地域の特色を取り入れることは、重要な視点です。さらに空き家の利活用が促進されるよう、市町村の空き家バンクの活用をはじめ、様々な取組を市町村と連携して進めていきます。</p>
14	<p>・「そもそも空き家がなぜ空き家のまま放置されているのか？」ということを理解した上で、空き家対策に取り組んでいただきたいと思います。 空き家が遠くて管理できない。相続で縁もゆかりもない空き家を相続してしまった。家財や仏壇の処分でどこから手を付けて良いか分からない。思い入れがあるから手放せない。 空き家の利活用促進は補助金を出せば解決するという単純なものではなく、メンタル面でのサポートも必要です。適切な管理が必要なことは所有者の方はご存知だと思いますので、そこから一歩踏み込んだアプローチが求められると思います。</p>	<p>・ご指摘のとおり、空き家の保有には様々な理由があります。 県としては、空き家の持ち主の方が気軽に相談できるよう、民間団体や市町村が行う無料相談会や空き家セミナー等の開催に対して支援し、心理的な負担などの様々な悩みが解決されるよう、取り組んでいきます。</p>

番号	ご意見の概要	県の考え方
施策全体		
15	<p>・そもそも中山間地域を維持するという考え方自体が間違っていると思います。人口減少による影響を甘く見過ぎているのではないのでしょうか。電気、水道、道路といったインフラを維持するために、実際に現場で作業されている方々がどれだけ不足しているか、県は正しく認識できていますでしょうか。中山間地域の居住人口を縮小させて、インフラの老朽更新をする地域を集中させる方向で進めないと、富山県全体のインフラが崩壊しかねない状況かと思っています。</p> <p>もちろん現時点で中山間地域で生活されている方もいらっしゃるかと思いますので、急には無理だとは思いますが。しかしながら事態は深刻ですので、中山間地域からの転出に補助金を出す、年限を区切って中山間地域のインフラコストを徐々に居住者に負担してもらおうといった、転出を誘導する施策が必要だと考えます。</p>	<p>ご指摘のとおり、人口減少下において、水道、道路などのインフラの管理を行う人材が不足するなか、限られた財源の中で、加速化するインフラの老朽化へ対応していくことは、県としても重要な課題として認識しています。このため県では、事業の緊急性や効果等を十分考慮し、長寿命化計画に基づく予防保全型のメンテナンスを図るとともに、市町村と連携しながら、インフラの管理・整備を効率的・効果的に進めていきます。</p> <p>一方で、中山間地域は農林業生産の場であるだけでなく、農地・森林等が適切に管理されることにより、雨水を一時的に貯留し洪水を緩和する機能、土砂崩れ等の防止、水源涵養などの「多面的機能」を発揮し、県民生活や下流域を含む県全体の安全・安心を支える役割を担っています。</p> <p>これらのことから、第2期富山県中山間地域創生総合戦略においては、中山間地域を一律に現状規模で維持するのではなく、デジタル技術や地域内外の連携により、省力化・効率化されたよりスマートな地域の仕組みづくりなど、人口減少社会に適応した持続可能な地域づくりの実現を目指すこととしています。</p> <p>なお、転出の「誘導」を目的とした一律の施策や急激な負担転嫁は、現在居住されている方の生活に直結し、また中山間地域の多面的機能の低下による県全体への影響も懸念されることから、慎重な検討が必要と考えます。</p>